

農協の米概算金

西暦	年度	仮渡金
1985	60	19,603円
1986	61	19,601円
1987	62	18,487円
1988	63	17,672円
1989	元年	20,000円
1990	2	19,000円
1991	3	19,000円
1992	4	19,000円
1993	5	21,200円
1994	6	19,300円
1995	7	18,000円
1996	8	17,500円
1997	9	15,500円
1998	10	15,200円
1999	11	15,000円
2000	12	12,600円
2001	13	13,800円
2002	14	13,400円
2003	15	17,000円
2004	16	11,800円
2005	17	12,200円
2006	18	11,700円
2007	19	10,000円
2008	20	12,300円
2009	21	12,300円
2010	22	8,800円
2011	23	10,500円
2012	24	12,500円
2013	25	11,000円

21世紀に向けての農政の基本方針、プラザ合意（ドル高是正、バブル経済）

水田農業確立対策（麦・大豆等一般作物の転作補助金5万円/10a）

牛肉、オレンジ輸入自由化決定

消費税3%導入、ベルリンの壁崩壊

自主流通米の入札制度開始

はえぬき1等農政審「新政策」、湾岸戦争、バブル経済崩壊

地球環境サミット

大冷害、12.24細川内閣GATT合意、農業経営基盤強化促進法（認定農業者制度）

WT O協定

阪神淡路大震災、MA米輸入開始、食糧法廃止、食糧法制定、JA庄内たがわ合併

消費税3%から5%へ

自主流通米値幅制限廃止

食料・農業・農村基本法制定（価格政策から所得政策への転換）

中山間地域等直接支払制度、食料・農業・農村基本計画（2010年度に食糧自給率45%目標）

米国同時多発テロ（9/11）、小泉政権の構造改革路線

米政策改革大綱（市場重視、需給情報に基づき農業団体が生産数量配分）

冷害、食糧庁廃止、小泉・三位一体の改革始まる

改正食糧法施行で流通規制の撤廃、売れる米づくり、新潟県中越地震（10/23）

新たな食料・農業・農村基本計画の制定、農林水産関係予算3兆円割る、鶴岡市6市町村合併

経営所得安定対策等大綱の決定（担い手への施策の集中化）、食料自給率40%割り込む

品目横断、農地・水・環境対策、34万トンの緊急政府買入、全農18年産米飼料処理

つや姫1等新潟県中越沖地震（7/16）、リーマン・ショック（9/15）

民主党政権（9月）、米関連3法（米粉・エサ米、トキサビ、改正食糧法）、農地法改正

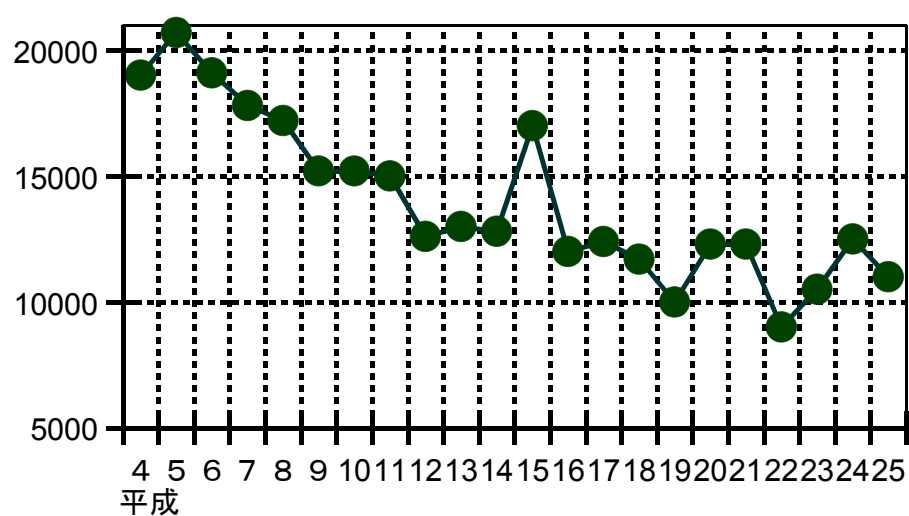
米戸別所得補償モデル対策（H23から畑作含め農業者戸別所得補償制度）

3・11大震災・福島原発事故、米穀価格形成センター廃止

人・農地プラン、青年就農給付金、（12月）安倍政権

戸別所得補償から経営所得安定対策へ

農協の米概算金の推移（はえぬき1等）



平成25年産米 農協概算金単価表 (全農山形9/12発表)

品種	25年産米	24年産米	増減
はえぬき	11,000円	12,500円	▲1,500
ひとめぼれ	11,000円	12,500円	▲1,500
コシヒカリ	11,700円	14,000円	▲2,300
つくばSD1号	11,000円	12,500円	▲1,500
ササニシキ	11,000円	12,500円	▲1,500
つや姫	13,700円	15,500円	▲1,800

※不測の事態により、概算金の償還財源に不足が生じた場合は、返還を受けるものとする。
 ※等級間格差 2等=1等より△600円、3等=2等より△1,000円

JA全農山形は12日、平成25年産米概算金(1

25年産米概算金
 前年産より11500円下げ
 1俵60kg 1万1000円

等米60kg)を「はえぬき」で前年産より1500円下げて1万1000円とすることを決めました。山形県の米生産費は平成23年産米で1俵1万2920円、10ヶ当り5万円を要するところを、戸別所得補償交付金を加えて、10ヶ当たり4万7528円に抑え、米の需給と価格の安定に責任を果たさせることが大切です。JAは早期の追加払込みを検討すべきです。

2013年9月22日 第915号 編集発行 日本共産党藤島支部

生活相談所 加藤鉦一(宝徳) Tel.0235-64-3941 携帯090-8929-4221 HPは「藤島 加藤鉦一」と検索で入力。

発行経費にカンパをお願いします。民報配布者にご連絡下さい (月200円程度) 9月 11人 22,000円 8月 52人 39,150円

平成22年産米生産費 (単位:円)

	10aあたり		60kgあたり	
	山形県	全国	山形県	全国
物財費	78,066	83,261	8,134	9,763
労働費	30,476	36,707	3,176	4,303
生産費	129,835	141,526	13,530	16,594
粗収益	84,065	96,977	9,516	11,369
所得	△1,697	6,557	-	-
家族労働報酬	△22,695	△12,356	-	-

生産費は「資本利子・地代全額算入生産費」
 資料：政府統計 農業経営統計調査 農産物生産費「平成22年産米及び麦類の生産費」2012.3.16公表

平成23年産米生産費 (単位:円)

	10aあたり		60kgあたり	
	山形県	全国	山形県	全国
物財費	78,209	82,753	8,429	9,478
労働費	29,407	36,602	3,171	4,191
生産費	127,467	139,721	13,740	16,001
粗収益	119,834	118,721	12,920	13,599
所得	33,123	28,765	-	-
家族労働報酬	16,905	10,584	-	-
粗収益	134,239	131,336	14,473	15,044
所得	47,528	41,380	-	-
家族労働報酬	31,310	23,199	-	-

下段：農業者戸別所得補償制度の交付金を加えた場合
 生産費は「資本利子・地代全額算入生産費」
 資料：政府統計 農業経営統計調査 農産物生産費「平成23年産米及び麦類の生産費」2013.3.19公表

鷺畑山古墳発掘 始まる！

日本海側最北限の古墳に注目

22日午後2時から現地説明会



庄内日報と山形新聞に報道 (9/15)

日本海側最北限の古墳ではないかと期待される鷺畑山古墳1号の発掘調査が14日始まりました。

東田川文化記念館郷

鷺畑山古墳発掘始まる！

【9月15日】平成25年9月15日、鷺畑山古墳1号の発掘調査が14日始まり、15日、16日の3日間、発掘調査が行われます。この発掘調査は、東田川文化記念館郷が主催し、土研サークル（鈴木隆会長）が主体となり、5人の専門家を招き、16人の委員による発掘調査が行われます。この発掘調査は、東田川文化記念館郷が主催し、土研サークル（鈴木隆会長）が主体となり、5人の専門家を招き、16人の委員による発掘調査が行われます。

東田川文化記念館だより 205号に掲載



発掘に先立ち神事をおこなう



<p>教育委員会事務局社会教育課入札結果 () 内は予定価格 9月12日入札分</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立藤島中学校北教室棟耐震補強工事 (株)浅賀建設 33,200,000円 (33,660,000円) 工期~26/3/28
<p>東部建設事務室入札結果 () 内は予定価格 9月5日入札分</p> <ul style="list-style-type: none"> 八色木小中島線道路改良工事 (小中島地内) (株)大沼工務店 2,150,000円 (2,167,000円) 工期~11/18

土研サークル（鈴木隆会長）が主体団体となり、5人の専門家を招き、16人の委員による発掘調査会（川崎利夫会長・県立うきたむ考古資料館名誉館長）を発足させ、23日まで10日間、毎日発掘作業をおこないます。

1号は直径約23メートル、高さ約3メートルの円墳とみられ、幅約2メートルの帯状のトレンチを東西方向、南北方向に2本ずつ掘る予定です。

一般の作業ボランティアや募金も呼びかけ、22日午後2時から現地説明会が開かれます。

世界で一番働きにくい国にするのか！

「しんぶん赤旗」を読んで 青山 崇

しんぶん赤旗9月7日（土）付「安倍『雇用改革』労働現場をみる下」である。大手ファストフード店でパート勤務する20代のNさんのこと。会社の要請で一抹の不安を抱きながら、「正社員になれるかも」と契約社員の副店長に。ところが、仕事を覚えるため4時間も前に出勤、しかし無給、管理職手当もなく

労働現場をみる

「しんぶん赤旗」9月7日（土）付「安倍『雇用改革』労働現場をみる下」である。大手ファストフード店でパート勤務する20代のNさんのこと。会社の要請で一抹の不安を抱きながら、「正社員になれるかも」と契約社員の副店長に。ところが、仕事を覚えるため4時間も前に出勤、しかし無給、管理職手当もなく

心身壊すブラック企業

「しんぶん赤旗」9月7日（土）付「安倍『雇用改革』労働現場をみる下」である。大手ファストフード店でパート勤務する20代のNさんのこと。会社の要請で一抹の不安を抱きながら、「正社員になれるかも」と契約社員の副店長に。ところが、仕事を覚えるため4時間も前に出勤、しかし無給、管理職手当もなく

たった12万円の手取り。しかも「副店長だから」と責任だけ押し付けられ、手が回らないと能力不足と責め立てる。非正規では将来像も描けない。後がないので正規になるよう身も心もぼろぼろになるほど働いたが、急性腎炎になつて辞めたという。

こんなことをさらに加速させるのが、6月策定の「限定正社員制度（安倍『雇用改革』）」。限定正社員は、労働内容や地域が限定された正社員のことです、非正規雇用と日本型正社員の中間的存在とされている。政府はいつでも解雇できる不安定な雇用からのランクアップなどとプラス面をもち上げるが、労働事業所が閉鎖されると容易に解雇でき、限定正社員としての求人が増え、正社員から限定正社員への格下げが生じるなど、むしろマイナス面が多く、労働者間に格差と競争を激化させ、企業に都合のいい者だけを正社員にすると厳しく指摘している。



年金切り下げは不服審査請求しよう

アベノミクスの円安で、ガソリン・食料など毎週のように上がっています。国保や介護保険も高くなり大きな負担になっています。

▼こんな状況下で年金が切り下げられます。国民年金部分ですから全ての人が対象です。

▼去年の通常国会で2・5%削減は国民の反対で阻止したんですが、11月の臨時国会、しかも衆議院解散の時、ろくに審議もしないで2・5%下げることを決めたんです。

▼今年10月分から1%、来年4月分から1%、サ来年4月に残りの0・5%で計2・5%。

▼10年余りもの昔、物価が下がったのに年金を下げなかったからと物みな上がる今、下げるといふのだ。くらしを守るためにだまって

はいられないです。

▼憲法第25条で、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障しているし、国はこれに努めなければならぬと規定している。低年金者を含めて一律切り下げは不当です。だから行政不服審査請求をしようというもの。

▼審査請求は、不服があれば誰でもができるという法律です。

▼そこで10月から下げるのは12月支給分からなので、支給額の通知がきたらすぐ行動できるように準備しようという全日本年金者組合からの呼びかけです。

▼むづかしいものではないありません。審査請求書に氏名・生年月日・電話番号と年金の記号番号を書けば、あとのことはあなたの代理人（年金者組合の役員など）がやってくれるのです。

▼来年早々のことになりませんが、積極的に参加しましょう。（石川）